

令和 5 年 度

伊佐市特別会計予算書
予算に関する説明書

鹿児島県伊佐市

令和 5 年度伊佐市国民健康保険事業特別会計予算

令和 5 年度伊佐市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,612,500 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、400,000 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 5 年 2 月 21 日 提出

鹿児島県伊佐市長 橋 本 欣 也

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		4 3 7, 7 2 0
	1 国民健康保険税	4 3 7, 7 2 0
2 使用料及び手数料		3 6 2
	1 手数料	3 6 2
3 国庫支出金		7 5
	1 国庫補助金	7 5
4 県支出金		2, 7 6 8, 1 9 0
	1 県補助金	2, 7 6 8, 1 9 0
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰入金		4 0 2, 3 9 9
	1 一般会計繰入金	4 0 2, 3 9 8
	2 基金繰入金	1
7 繰越金		2
	1 繰越金	2
8 諸収入		3, 7 5 1
	1 延滞金及び過料	1, 2 0 1
	2 雑入	2, 5 5 0
歳 入	合 計	3, 6 1 2, 5 0 0

(歳出)		(単位：千円)
款	項	金 額
1 総務費		1 0 0, 8 4 4
	1 総務管理費	4 8, 3 9 5
	2 徴税費	5 2, 2 7 5
	3 運営協議会費	1 7 4
2 保険給付費		2, 6 6 7, 2 3 9
	1 療養諸費	2, 2 8 2, 1 4 7
	2 高額療養費	3 7 5, 6 7 4
	3 出産育児諸費	7, 5 0 4
	4 葬祭諸費	1, 3 2 0
	5 移送費	3 0
	6 傷病手当金	5 6 4
3 国民健康保険事業費納付金		7 9 8, 8 0 3
	1 医療給付費分	5 8 1, 3 8 7
	2 後期高齢者支援金等分	1 6 9, 6 2 4
	3 介護納付金分	4 7, 7 9 2
4 共同事業拠出金		1
	1 共同事業拠出金	1
5 保健事業費		4 1, 1 1 5
	1 保健事業費	2 3, 6 8 9
	2 特定健康診査等事業費	1 7, 4 2 6
6 基金費		1
	1 基金費	1
7 公債費		7 4
	1 公債費	7 4

(単位：千円)

款	項	金 額
8 諸支出金		4, 4 2 3
	1 償還金及び還付加算金	4, 4 2 3
歳 出	合 計	3, 6 1 2, 5 0 0

令和 5 年 度

伊 佐 市 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

附 表 1 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

附 表 2 給 与 費 明 細 書

附表 1 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入) (単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国民健康保険税	4 3 7, 7 2 0	4 5 9, 8 2 7	△ 2 2, 1 0 7
2 使用料及び手数料	3 6 2	4 6 1	△ 9 9
3 国庫支出金	7 5	0	7 5
4 県支出金	2, 7 6 8, 1 9 0	2, 8 2 6, 9 7 1	△ 5 8, 7 8 1
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	4 0 2, 3 9 9	3 9 3, 3 3 2	9, 0 6 7
7 繰越金	2	2	0
8 諸収入	3, 7 5 1	5, 4 0 6	△ 1, 6 5 5
歳 入 合 計	3, 6 1 2, 5 0 0	3, 6 8 6, 0 0 0	△ 7 3, 5 0 0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	100,844	83,410	17,434	2,006		97,877	961
2 保険給付費	2,667,239	2,741,288	△74,049	2,652,006		5,000	10,233
3 国民健康保険事業費納付金	798,803	822,518	△23,715	83,261		303,513	412,029
4 共同事業拠出金	1	1	0			1	
5 保健事業費	41,115	34,265	6,850	30,992			10,123
6 基金費	1	10	△9			1	
7 公債費	74	84	△10				74
8 諸支出金	4,423	4,424	△1			120	4,303
歳 出 合 計	3,612,500	3,686,000	△73,500	2,768,265		406,512	437,723

2. 歳入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者国民健康保険税	437,689	459,781	△ 22,092	1 医療給付費分現年課税分	252,172	徴収見込額
				2 医療給付費分現年課税分（特別徴収）	64,515	徴収見込額
				3 介護納付金分現年課税分	22,620	徴収見込額
				4 介護納付金分現年課税分（特別徴収）	5	徴収見込額
				5 後期高齢者支援金分現年課税分	62,526	徴収見込額
				6 後期高齢者支援金分現年課税分（特別徴収）	15,984	徴収見込額
				7 医療給付費分過年度分	500	徴収見込額
				8 介護納付金分過年度分	10	徴収見込額
				9 後期高齢者支援金分過年度分	10	徴収見込額
				10 医療給付費分滞納繰越分	14,128	徴収見込額

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				11 介護納付金分滞 納繰越分	1,739	徴収見込額
				12 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	3,480	徴収見込額
2 退職被保険者等国民健康 保険税	31	46	△ 15	1 医療給付費分滞 納繰越分	21	徴収見込額
				2 介護納付金分滞 納繰越分	4	徴収見込額
				3 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	6	徴収見込額
計	437,720	459,827	△ 22,107			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務手数料	362	461	△ 99	1 総務手数料	362	督促手数料
計	362	461	△ 99			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 出産育児一時金臨時補助金	75	0	75	1 出産育児一時金臨時補助金	75	交付見込額
計	75	0	75			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険給付費等交付金	2,768,190	2,826,971	△ 58,781	1 普通交付金	2,651,367	交付見込額
				2 特別交付金	116,823	交付見込額
計	2,768,190	2,826,971	△ 58,781			

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	基金利子
計	1	1	0			

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険基盤安定繰入金	196,182	199,957	△ 3,775	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	133,792	
				2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	61,337	
				3 未就学児均等割保険料繰入金	1,053	
2 その他繰入金	206,216	193,374	12,842	1 職員給与費等繰入金	79,063	
				2 出産育児一時金繰入金	5,000	
				3 財政安定化支援事業繰入金	65,901	
				4 事務費繰入金	17,252	
				5 法定外繰入金	39,000	
計	402,398	393,331	9,067			

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 国民健康保険基金繰入金	1	1	0	1 国民健康保険基金繰入金	1	
計	1	1	0			

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	2	2	0	1 前年度繰越金	2	
計	2	2	0			

(款) 8 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者延滞金	1,200	1,200	0	1 一般被保険者延滞金	1,200	
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1 退職被保険者等延滞金	1	
計	1,201	1,201	0			

(款) 8 諸収入

(項) 2 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者第三者納付金	2,349	3,998	△ 1,649	1 一般被保険者第三者納付金	2,349	第三者行為による賠償返納金
2 一般被保険者返納金	200	200	0	1 一般被保険者返納金	200	
3 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入
○ 退職被保険者等第三者納付金	－	5	△ 5			(廃目)
○ 退職被保険者等返納金	－	1	△ 1			(廃目)
計	2,550	4,205	△ 1,655			

3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	46, 843	34, 551	12, 292	1, 415		45, 428		1 報酬	1, 649	会計年度任用職員報酬	
										会計年度任用職員	1, 649
								2 給料	15, 719	一般職給	
								3 職員手当等	8, 257	扶養手当	480
										住居手当	264
										通勤手当	51
										時間外勤務手当	800
										職員期末手当	3, 500
										勤勉手当	2, 836
										児童手当	140
										会計年度任用職員期末手当	186
								4 共済費	5, 338	職員共済負担金	4, 994
										社会保険料（報酬にかかるもの）	325
雇用保険料（報酬にかかるもの）	19										
8 旅費	43	費用弁償									
10 需用費	704	消耗品費	638								
		印刷製本費	66								
11 役務費	5, 733	通信運搬費	890								
		手数料	4, 843								
12 委託料	520	業務委託									
13 使用料及び賃借料	6, 312	賃借料									

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								17 備品購入費	2, 273	その他備品	
								18 負担金補助及び交付金	295	負担金 広報共同事業 オンライン資格確認等運営負担金	112 183
2 国保連合会 負担金	1, 552	1, 616	△64	591			961	18 負担金補助及び交付金	1, 552	負担金 県国保連合会	1, 552
計	48, 395	36, 167	12, 228	2, 006		45, 428	961				

(項) 2 徵稅費

1 賦課徴収費	52, 275	47, 069	5, 206			52, 275		2 給料	26, 292	一般職給	
								3 職員手当等	15, 125	扶養手当	636
										住居手当	705
										通勤手当	48
										特殊勤務手当	96
										時間外勤務手当	3, 000
										職員期末手当	5, 785
										勤勉手当	4, 715
児童手当	140										
4 共済費	8, 862	職員共済負担金									
10 需用費	226	消耗品費	56								
		印刷製本費	170								

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								11 役務費	1,439	通信運搬費 1,309 手数料 130
								12 委託料	331	業務委託
計	52,275	47,069	5,206			52,275				

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	174	174	0			174		1 報酬	174	委員・非常勤職員報酬 国民健康保険運営協議会委員 174
計	174	174	0			174				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者療養給付費	2,266,061	2,330,215	△64,154	2,266,061				18 負担金補助及び交付金	2,266,061	負担金 所要見込額 2,266,061
2 一般被保険者療養費	9,602	9,637	△35	9,602				18 負担金補助及び交付金	9,602	負担金 所要見込額 9,602
3 審査支払手数料	6,484	6,933	△449				6,484	11 役務費	6,484	手数料
計	2,282,147	2,346,785	△64,638	2,275,663			6,484			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者高額療養費	374,574	382,608	△8,034	374,574				18 負担金補助及び交付金	374,574	負担金 所要見込額 374,574
2 一般被保険者高額介護合算療養費	300	300	0	300				18 負担金補助及び交付金	300	負担金 所要見込額 300
3 一般外来年間合算高額療養費	800	800	0	800				18 負担金補助及び交付金	800	負担金 所要見込額 800
計	375,674	383,708	△8,034	375,674						

(款) 2 保険給付費

(項) 3 出産育児諸費

1 出産育児一時金	7,500	8,400	△900	75		5,000	2,425	18 負担金補助及び交付金	7,500	負担金 所要見込額 7,500
2 審査支払手数料	4	5	△1				4	11 役務費	4	手数料
計	7,504	8,405	△901	75		5,000	2,429			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 葬祭諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 葬祭費	1,320	1,460	△140				1,320	18 負担金補助及び交付金	1,320	負担金 所要見込額 1,320
計	1,320	1,460	△140				1,320			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 移送費

1 一般被保険者移送費	30	30	0	30				18 負担金補助及び交付金	30	負担金 所要見込額 30
計	30	30	0	30						

(款) 2 保険給付費

(項) 6 傷病手当金

1 傷病手当金	564	900	△336	564				18 負担金補助及び交付金	564	負担金 所要見込額 564
計	564	900	△336	564						

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者医療給付費分	581,108	619,699	△38,591	83,261		255,071	242,776	18 負担金補助及び交付金	581,108	負担金 所要見込額 581,108
2 退職被保険者等医療給付費分	279	485	△206			258	21	18 負担金補助及び交付金	279	負担金 所要見込額 279
計	581,387	620,184	△38,797	83,261		255,329	242,797			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	169,543	156,310	13,233			27,882	141,661	18 負担金補助及び交付金	169,543	負担金 所要見込額 169,543
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	81	143	△62			71	10	18 負担金補助及び交付金	81	負担金 所要見込額 81
計	169,624	156,453	13,171			27,953	141,671			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 介護納付金 分	47,792	45,881	1,911			20,231	27,561	18 負担金補助及 び交付金	47,792	負担金 所要見込額 47,792
計	47,792	45,881	1,911			20,231	27,561			

(款) 4 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 共同事業拠 出金	1	1	0			1		18 負担金補助及 び交付金	1	負担金 所要見込額1
計	1	1	0			1				

(款) 5 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 保健衛生普及費	23,689	15,230	8,459	14,900			8,789	1 報酬	6,517	会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員 6,517
								3 職員手当等	734	会計年度任用職員期末手当
								4 共済費	1,325	社会保険料（報酬にかかるもの） 1,254 雇用保険料（報酬にかかるもの） 71

(款) 5 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								7 報償費	419	
								8 旅費	165	費用弁償
								10 需用費	957	消耗品費537 印刷製本費420
								11 役務費	2, 523	通信運搬費1, 860 手数料663
								12 委託料	4, 823	業務委託
								13 使用料及び賃借料	10	賃借料
								18 負担金補助及び交付金	6, 216	補助金 外来人間ドック6, 216
計	23, 689	15, 230	8, 459	14, 900			8, 789			

(款) 5 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	17,426	19,035	△1,609	16,092			1,334	7 報償費	786	
								10 需用費	283	消耗品費 142 印刷製本費 141
								11 役務費	1,301	通信運搬費 767 手数料 534
								12 委託料	15,056	業務委託
計	17,426	19,035	△1,609	16,092			1,334			

(款) 6 基金費

(項) 1 基金費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 基金費	1	10	△9			1		24 積立金	1	国民健康保険基金
計	1	10	△9			1				

(款) 7 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 利子	74	84	△10				74	22 償還金利子及び割引料	74	一時借入金利子
計	74	84	△10				74			

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者保険税還付金	4,000	4,000	0				4,000	22 償還金利子及び割引料	4,000	市税等過誤納還付金
2 退職被保険者等保険税還付金	100	100	0			100		22 償還金利子及び割引料	100	市税等過誤納還付金

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
3 一般被保険者保険税還付加算金	300	300	0				300	22 償還金利子及び割引料	300	還付加算金
4 退職被保険者等保険税還付加算金	20	20	0			20		22 償還金利子及び割引料	20	還付加算金
5 保険給付費等交付金償還金	2	2	0				2	22 償還金利子及び割引料	2	保険給付費等交付金償還金
6 その他償還金	1	1	0				1	22 償還金利子及び割引料	1	精算返納金
計	4,423	4,423	0			120	4,303			

(款) 8 諸支出金

(項) ○ (繰出金)

○ (一般会計繰出金)	-	1	△1							(廃項)
計	-	1	△1							

附 表 2 給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	そ の 他 の 特 別 職	13	174						174		174	
	計	13	174						174		174	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	そ の 他 の 特 別 職	13	174						174		174	
	計	13	174						174		174	
比 較	長 等											
	議 員											
	そ の 他 の 特 別 職											
	計											

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数（人）	給 与 費				共 済 費 （千円）	合 計 （千円）	備 考
		報 酬（千円）	給 料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本 年 度	16	8,166	42,011	23,836	74,013	15,525	89,538	
前 年 度	15	6,652	37,890	21,320	65,862	13,476	79,338	
比 較	1	1,514	4,121	2,516	8,151	2,049	10,200	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 （千円）	住 居 手 当 （千円）	通 勤 手 当 （千円）	特 殊 勤 務 手 当 （千円）	時 間 外 勤 務 手 当 （千円）	退 職 手 当 負 担 金 （千円）	期 末 手 当 （千円）	勤 勉 手 当 （千円）	管 理 職 手 当 （千円）
	本 年 度	1,116	969	99	96	3,800		10,205	7,551	
	前 年 度	558	1,480	161	96	3,500		9,286	6,239	
	比 較	558	△ 511	△ 62		300		919	1,312	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数（人）	給 与 費				共 済 費 （千円）	合 計 （千円）	備 考
		報 酬（千円）	給 料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本 年 度	11		42,011	22,916	64,927	13,856	78,783	
前 年 度	11		37,890	20,516	58,406	12,546	70,952	
比 較			4,121	2,400	6,521	1,310	7,831	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 （千円）	住 居 手 当 （千円）	通 勤 手 当 （千円）	特 殊 勤 務 手 当 （千円）	時 間 外 勤 務 手 当 （千円）	退 職 手 当 負 担 金 （千円）	期 末 手 当 （千円）	勤 勉 手 当 （千円）	管 理 職 手 当 （千円）
	本 年 度	1,116	969	99	96	3,800		9,285	7,551	
	前 年 度	558	1,480	161	96	3,500		8,482	6,239	
	比 較	558	△ 511	△ 62		300		803	1,312	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数（人）	給 与 費				共 済 費 （千円）	合 計 （千円）	備 考
		報 酬（千円）	給 料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本 年 度	5	8,166		920	9,086	1,669	10,755	
前 年 度	4	6,652		804	7,456	930	8,386	
比 較	1	1,514		116	1,630	739	2,369	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 （千円）	住 居 手 当 （千円）	通 勤 手 当 （千円）	特 殊 勤 務 手 当 （千円）	時 間 外 勤 務 手 当 （千円）	退 職 手 当 負 担 金 （千円）	期 末 手 当 （千円）	勤 勉 手 当 （千円）	管 理 職 手 当 （千円）
	本 年 度							920		
	前 年 度							804		
	比 較							116		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説 明		備 考
給 料	4,121	昇給に伴う増加分 744	平均昇給率 1.80%		
			昇給に係る職員数 11人	昇級期 1月 (職員数)	
		その他の増減分 3,377			
職員手当	2,516	その他の増減分 2,516	扶養手当 558 千円	時間外勤務手当 300 千円	
			住居手当 △ 511 千円	期末手当 919 千円	
			通勤手当 △ 62 千円	勤勉手当 1,312 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.40	有	

イ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.23	0.23
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日 現在)	18.18	18.18
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納徴収手当	

ウ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 5 年度伊佐市介護保険事業特別会計予算

令和 5 年度伊佐市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,215,500 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 5 年 2 月 21 日 提出

鹿児島県伊佐市長 橋 本 欣 也

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)		(単位：千円)
款	項	金 額
1 保険料		4 8 1, 2 2 0
	1 介護保険料	4 8 1, 2 2 0
2 分担金及び負担金		1 8
	1 負担金	1 8
3 使用料及び手数料		6 0
	1 手数料	6 0
4 国庫支出金		8 6 9, 9 3 8
	1 国庫負担金	5 1 5, 3 6 3
	2 国庫補助金	3 5 4, 5 7 5
5 支払基金交付金		8 1 7, 0 8 5
	1 支払基金交付金	8 1 7, 0 8 5
6 県支出金		4 6 1, 4 5 4
	1 県負担金	4 4 4, 9 6 6
	2 県補助金	1 6, 4 8 8
7 財産収入		2 4
	1 財産運用収入	2 4
8 繰入金		5 8 5, 5 6 4
	1 一般会計繰入金	5 4 3, 4 6 6
	2 基金繰入金	4 2, 0 9 8
9 繰越金		1 0
	1 繰越金	1 0
10 諸収入		1 2 7
	1 延滞金・加算金及び過料	6 5
	2 雑入	6 2
歳 入	合 計	3, 2 1 5, 5 0 0

(歳出)		(単位：千円)
款	項	金 額
1 総務費		1 0 0, 9 3 0
	1 総務管理費	3 9, 3 5 4
	2 徴収費	1 6, 8 1 4
	3 介護認定審査会費	4 4, 4 9 6
	4 高齢者施策委員会費	2 6 6
2 保険給付費		2, 9 5 4, 8 6 0
	1 介護サービス等諸費	2, 5 6 4, 6 8 0
	2 介護予防サービス等諸費	1 4 2, 2 7 0
	3 その他諸費	2, 3 5 0
	4 高額介護サービス等費	7 8, 2 4 0
	5 特定入所者介護サービス等費	1 5 6, 3 2 0
	6 高額医療合算介護サービス費	1 1, 0 0 0
3 地域支援事業費		1 2 5, 6 9 0
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	8 2, 6 3 4
	2 その他諸費	3 2 0
	3 高額介護予防サービス相当事業費	4 0 0
	4 一般介護予防事業費	4, 5 9 5
	5 包括的支援事業・任意事業費	3 7, 7 4 1
4 保健福祉事業費		3 1, 8 6 9
	1 保健福祉事業費	3 1, 8 6 9
5 基金費		2 9
	1 基金費	2 9
6 公債費		1 0 0
	1 公債費	1 0 0

(単位：千円)

款	項	金 額
7 諸支出金		5 2 2
	1 償還金及び還付加算金	5 2 1
	2 繰出金	1
8 予備費		1, 5 0 0
	1 予備費	1, 5 0 0
歳 出	合 計	3, 2 1 5, 5 0 0

令和 5 年 度

伊 佐 市 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

附 表 1 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

附 表 2 給 与 費 明 細 書

附 表 3 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

附表 1 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入) (単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 保険料	4 8 1, 2 2 0	4 8 8, 4 1 5	△ 7, 1 9 5
2 分担金及び負担金	1 8	0	1 8
3 使用料及び手数料	6 0	6 0	0
4 国庫支出金	8 6 9, 9 3 8	8 5 8, 4 1 7	1 1, 5 2 1
5 支払基金交付金	8 1 7, 0 8 5	8 0 8, 0 2 4	9, 0 6 1
6 県支出金	4 6 1, 4 5 4	4 5 7, 1 5 4	4, 3 0 0
7 財産収入	2 4	2 3	1
8 繰入金	5 8 5, 5 6 4	5 6 7, 6 7 0	1 7, 8 9 4
9 繰越金	1 0	1 0	0
10 諸収入	1 2 7	1 2 7	0
歳 入 合 計	3, 2 1 5, 5 0 0	3, 1 7 9, 9 0 0	3 5, 6 0 0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	100,930	99,860	1,070			100,930	
2 保険給付費	2,954,860	2,920,850	34,010	1,270,589		1,167,171	517,100
3 地域支援事業費	125,690	125,380	310	60,803		35,461	29,426
4 保健福祉事業費	31,869	31,660	209			18	31,851
5 基金費	29	28	1			24	5
6 公債費	100	100	0				100
7 諸支出金	522	522	0				522
8 予備費	1,500	1,500	0				1,500
歳 出 合 計	3,215,500	3,179,900	35,600	1,331,392		1,303,604	580,504

2. 歳入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者保険料	481,220	488,415	△ 7,195	1 現年度分特別徴収保険料	451,754	徴収見込額
				2 現年度分普通徴収保険料	27,850	徴収見込額
				3 過年度分普通徴収保険料	10	徴収見込額
				4 滞納繰越分普通徴収保険料	1,606	徴収見込額
計	481,220	488,415	△ 7,195			

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保健福祉事業費負担金	18	0	18	1 高齢者住宅等安心確保事業費負担金	18	シルバーハウジング入居者負担金
計	18	0	18			

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務手数料	60	60	0	1 総務手数料	60	督促手数料
計	60	60	0			

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費負担金	515,363	508,386	6,977	1 現年度分	515,363	交付見込額
計	515,363	508,386	6,977			

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 調整交付金	310,260	306,689	3,571	1 現年度分調整交付金	310,260	交付見込額
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	21,772	21,910	△ 138	1 現年度分	21,772	交付見込額
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	14,530	14,419	111	1 現年度分	14,530	交付見込額
4 保険者機能強化推進交付金	4,078	3,713	365	1 現年度分	4,078	交付見込額

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 保険者努力支援交付金	3,935	3,300	635	1 現年度分	3,935	交付見込額
計	354,575	350,031	4,544			

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費交付金	797,812	788,629	9,183	1 現年度分	797,812	交付見込額
2 地域支援事業支援交付金	19,273	19,395	△ 122	1 現年度分	19,273	交付見込額
計	817,085	808,024	9,061			

(款) 6 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費負担金	444,966	440,890	4,076	1 現年度分	444,966	交付見込額
計	444,966	440,890	4,076			

(款) 6 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	8,923	8,979	△ 56	1 現年度分	8,923	交付見込額
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	7,265	7,210	55	1 現年度分	7,265	交付見込額
3 県単補助金（高齢者元気度アップ事業）	300	75	225	1 現年度分	300	交付見込額
計	16,488	16,264	224			

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	24	23	1	1 利子及び配当金	24	介護保険基金利子
計	24	23	1			

(款) 8 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費繰入金	369,357	365,107	4,250	1 現年度分	369,357	
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	8,923	8,980	△ 57	1 現年度分	8,923	
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	7,265	7,211	54	1 現年度分	7,265	
4 その他一般会計繰入金	100,745	99,675	1,070	1 職員給与費等繰入金	51,487	
				2 事務費繰入金	49,258	
5 低所得者保険料軽減繰入金	57,176	58,262	△ 1,086	1 現年度分	57,176	
計	543,466	539,235	4,231			

(款) 8 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 介護保険基金繰入金	42,098	28,435	13,663	1 介護保険基金繰入金	42,098	
計	42,098	28,435	13,663			

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	10	10	0	1 前年度繰越金	10	
計	10	10	0			

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者延滞金	65	65	0	1 第1号被保険者 延滞金	65	
計	65	65	0			

(款) 10 諸収入

(項) 2 雑入

1 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	第三者行為による賠償返納金
2 返納金	1	1	0	1 返納金	1	返納金
3 雑入	60	60	0	1 雑入	60	雑入
計	62	62	0			

3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	39,354	38,706	648			39,354		2 給料	20,554	一般職給	
								3 職員手当等	9,976	扶養手当	396
										住居手当	261
										通勤手当	389
										時間外勤務手当	600
										職員期末手当	4,416
										勤勉手当	3,614
										児童手当	300
								4 共済費	6,324	職員共済負担金	
								10 需用費	473	消耗品費	142
										印刷製本費	331
11 役務費	1,140	通信運搬費	1,113								
		手数料	27								
12 委託料	819	業務委託									
13 使用料及び賃借料	27	賃借料									
18 負担金補助及び交付金	41	負担金									
		国保連合会システム	41								
計	39,354	38,706	648			39,354					

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 賦課徴収費	16,814	16,575	239			16,814		2 給料	7,429	一般職給	
								3 職員手当等	4,672	扶養手当	100
										住居手当	264
										通勤手当	100
										時間外勤務手当	1,200
										職員期末手当	1,575
										勤勉手当	1,313
										児童手当	120
								4 共済費	2,532	職員共済負担金	
10 需用費	99	消耗品費	56								
		印刷製本費	43								
11 役務費	1,184	通信運搬費									
12 委託料	898	業務委託									
計	16,814	16,575	239			16,814					

(項) 3 介護認定審査会費

[illegible]

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								8 旅費	211	費用弁償
								10 需用費	114	消耗品費
								11 役務費	8, 305	手数料
								12 委託料	260	業務委託
2 認定審査事務負担金	12, 831	13, 293	△462			12, 831		10 需用費	15	消耗品費
								18 負担金補助及び交付金	12, 816	負担金 始良伊佐地区介護保険組合 12, 816
計	44, 496	44, 490	6			44, 496				

(款) 1 総務費

(項) 4 高齢者施策委員会費

1 高齢者施策委員会費	266	89	177			266		7 報償費	266	
計	266	89	177			266				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 居宅介護サービス給付費	481,800	448,800	33,000	207,174		190,313	84,313	18 負担金補助及び交付金	481,800	負担金 所要見込額 481,800
2 特例居宅介護サービス給付費	10	10	0	4		3	3	18 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
3 地域密着型介護サービス給付費	695,040	697,800	△2,760	298,867		274,541	121,632	18 負担金補助及び交付金	695,040	負担金 所要見込額 695,040
4 特例地域密着型介護サービス給付費	10	10	0	4		3	3	18 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
5 施設介護サービス給付費	1,308,000	1,308,000	0	562,440		516,660	228,900	18 負担金補助及び交付金	1,308,000	負担金 所要見込額 1,308,000
6 特例施設介護サービス給付費	10	10	0	4		3	3	18 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
7 居宅介護福祉用具購入費	3,600	3,600	0	1,548		1,422	630	18 負担金補助及び交付金	3,600	負担金 所要見込額 3,600

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
8 居宅介護住 宅改修費	10,800	9,600	1,200	4,644		4,266	1,890	18 負担金補助及 び交付金	10,800	負担金 所要見込額 10,800
9 居宅介護サ ービス計画 給付費	65,400	65,400	0	28,122		25,833	11,445	18 負担金補助及 び交付金	65,400	負担金 所要見込額 65,400
10 特例居宅介 護サービス 計画給付費	10	10	0	4		3	3	18 負担金補助及 び交付金	10	負担金 所要見込額 10
計	2,564,680	2,533,240	31,440	1,102,811		1,013,047	448,822			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サ ービス給付 費	100,320	92,460	7,860	43,138		39,626	17,556	18 負担金補助及 び交付金	100,320	負担金 所要見込額 100,320
2 特例介護予 防サービス 給付費	10	10	0	4		4	2	18 負担金補助及 び交付金	10	負担金 所要見込額 10
3 地域密着型 介護予防サ ービス給付 費	12,840	12,600	240	5,521		5,072	2,247	18 負担金補助及 び交付金	12,840	負担金 所要見込額 12,840

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	10	10	0	4		5	1	18 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
5 介護予防福祉用具購入費	2,280	2,160	120	980		901	399	18 負担金補助及び交付金	2,280	負担金 所要見込額 2,280
6 介護予防住宅改修費	10,000	10,200	△200	4,300		3,950	1,750	18 負担金補助及び交付金	10,000	負担金 所要見込額 10,000
7 介護予防サービス計画給付費	16,800	16,800	0	7,224		6,636	2,940	18 負担金補助及び交付金	16,800	負担金 所要見込額 16,800
8 特例介護予防サービス計画給付費	10	10	0	4		4	2	18 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
計	142,270	134,250	8,020	61,175		56,198	24,897			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

1 審査支払手数料	2,350	2,400	△50	1,011		929	410	11 役務費	2,350	手数料
計	2,350	2,400	△50	1,011		929	410			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 高額介護サービス費	78,000	78,000	0	33,540		30,810	13,650	18 負担金補助及び交付金	78,000	負担金 所要見込額78,000
2 高額介護予防サービス費	240	240	0	103		95	42	18 負担金補助及び交付金	240	負担金 所要見込額240
計	78,240	78,240	0	33,643		30,905	13,692			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	156,000	162,000	△6,000	67,080		61,620	27,300	18 負担金補助及び交付金	156,000	負担金 所要見込額 156,000
2 特例特定入所者介護サービス費	10	10	0	5		4	1	18 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
3 特定入所者介護予防サービス費	300	300	0	130		119	51	18 負担金補助及び交付金	300	負担金 所要見込額 300
4 特例特定入所者介護予防サービス費	10	10	0	4		4	2	18 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
計	156,320	162,320	△6,000	67,219		61,747	27,354			

(款) 2 保険給付費

(項) 6 高額医療合算介護サービス費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 高額医療合 算介護サー ビス費	10,800	10,200	600	4,644		4,266	1,890	18 負担金補助及 び交付金	10,800	負担金 所要見込額 10,800
2 高額医療合 算介護予防 サービス費	200	200	0	86		79	35	18 負担金補助及 び交付金	200	負担金 所要見込額 200
計	11,000	10,400	600	4,730		4,345	1,925			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 介護予防・生活支援サービス事業	65,000	66,000	△1,000	32,030		25,676	7,294	18 負担金補助及び交付金	65,000	負担金 所要見込額 65,000
2 介護予防ケアマネジメント事業	17,634	17,221	413	589		541	16,504	1 報酬	12,370	会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員 12,370
								3 職員手当等	1,392	会計年度任用職員期末手当
								4 共済費	2,503	社会保険料（報酬にかかるもの） 2,369 雇用保険料（報酬にかかるもの） 134
								8 旅費	272	費用弁償

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								10 需用費	149	消耗品費	32
										燃料費	117
								11 役務費	126	通信運搬費	110
										自動車損害保険料	16
								12 委託料	252	業務委託	
								13 使用料及び賃借料	187	賃借料	
17 備品購入費	120	その他備品									
								18 負担金補助及び交付金	263	負担金	
										所要見込額	263
計	82, 634	83, 221	△587	32, 619		26, 217	23, 798				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 その他諸費

1 審査支払手数料	320	355	△35	137		126	57	11 役務費	320	手数料
計	320	355	△35	137		126	57			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 高額介護予防サービス相当事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 高額介護予 防サービス 相当事業費	200	200	0	86		79	35	18 負担金補助及 び交付金	200	負担金 所要見込額 200
2 高額医療合 算介護予防 サービス相 当事業費	200	200	0	86		79	35	18 負担金補助及 び交付金	200	負担金 所要見込額 200
計	400	400	0	172		158	70			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	4,595	3,949	646	2,145		1,695	755	7 報償費	1,758	
								10 需用費	410	消耗品費 340 印刷製本費 20 修繕料 50
								11 役務費	69	通信運搬費
								12 委託料	2,321	業務委託
								17 備品購入費	37	その他備品
計	4,595	3,949	646	2,145		1,695	755			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 5 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 総合相談支援事業費	18,072	18,016	56	12,321		3,479	2,272	1 報酬	4,125	会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員 4,125
								3 職員手当等	464	会計年度任用職員期末手当
								4 共済費	804	社会保険料（報酬にかかるもの） 759 雇用保険料（報酬にかかるもの） 45
								8 旅費	92	費用弁償
								10 需用費	132	消耗品費 15 燃料費 117
								11 役務費	268	通信運搬費 252 自動車損害保険料 16
								13 使用料及び賃借料	187	賃借料
								18 負担金補助及び交付金	12,000	負担金 地域包括サブセンター運営 12,000
2 包括的・継続的マネジメント事業費	7,266	7,408	△142	4,954		1,399	913	1 報酬	5,381	会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員 5,381
								3 職員手当等	606	会計年度任用職員期末手当
								4 共済費	1,029	社会保険料（報酬にかかるもの） 971 雇用保険料（報酬にかかるもの） 58
								8 旅費	43	費用弁償
								10 需用費	195	消耗品費 8 燃料費 117 修繕料 70
								11 役務費	12	自動車損害保険料

(款) 3 地域支援事業費

(項) 5 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
3 任意事業費	2,767	2,686	81	1,887		532	348	7 報償費	675		
								10 需用費	119	消耗品費	102
										印刷製本費	17
								11 役務費	629	通信運搬費	314
									手数料	315	
								18 負担金補助及び交付金	1,344	補助金	
										成年後見人制度利用支援事業	1,344
4 在宅医療・介護連携推進事業費	192	197	△5	131		37	24	7 報償費	128		
								10 需用費	22	消耗品費	
								11 役務費	42	通信運搬費	
5 生活支援体制整備事業費	1,707	1,707	0	1,164		329	214	7 報償費	92		
								10 需用費	10	消耗品費	
								11 役務費	5	通信運搬費	
								12 委託料	1,600	業務委託	
6 認知症総合支援事業費	7,434	7,138	296	5,066		1,431	937	1 報酬	4,377	会計年度任用職員報酬	
										会計年度任用職員	4,377
								3 職員手当等	493	会計年度任用職員期末手当	
								4 共済費	865	社会保険料（報酬にかかるもの）	818
										雇用保険料（報酬にかかるもの）	47
								7 報償費	311		
								8 旅費	56	費用弁償	43
										研修旅費	13

(款) 3 地域支援事業費

(項) 5 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								10 需用費	407	消耗品費 89 燃料費 117 印刷製本費 90 修繕料 111
								11 役務費	45	通信運搬費 12 自動車損害保険料 33
								12 委託料	797	業務委託
								18 負担金補助及 び交付金	78	負担金 78 研修
								26 公課費	5	自動車重量税
								7 地域ケア会 議推進事業	303	303
計	37,741	37,455	286	25,730		7,265	4,746			

(款) 4 保健福祉事業費

(項) 1 保健福祉事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 高齢者住宅 等安心確保 事業費	2,574	2,479	95			18	2,556	10 需用費	40	消耗品費 20 光熱水費 20
								11 役務費	60	通信運搬費
								12 委託料	2,474	業務委託

(款) 4 保健福祉事業費

(項) 1 保健福祉事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
2 老人介護手当支給事業費	6,621	4,816	1,805				6,621	11 役務費	21	通信運搬費
								19 扶助費	6,600	単独事業扶助費 老人介護手当 6,600
3 介護担い手育成事業費	100	100	0				100	7 報償費	100	
4 はり・きゅう施術助成事業費	310	280	30				310	10 需用費	40	印刷製本費
								19 扶助費	270	単独事業扶助費 はり・きゅう施術 270
5 高齢者生活支援事業費	211	114	97				211	12 委託料	211	業務委託
6 高齢者生活支援サービス費	16,422	17,368	△946				16,422	12 委託料	16,392	業務委託
								19 扶助費	30	単独事業扶助費 認知症高齢者見守り事業 30
7 高齢者生活実態把握事業費	3,364	4,136	△772				3,364	12 委託料	3,364	業務委託
8 介護人材確保等支援事業費	2,267	2,367	△100				2,267	18 負担金補助及び交付金	2,267	補助金 介護人材確保事業 2,267
計	31,869	31,660	209			18	31,851			

(款) 5 基金費

(項) 1 基金費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 基金費	29	28	1			24	5	24 積立金	29	介護保険基金
計	29	28	1			24	5			

(款) 6 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 利子	100	100	0				100	22 償還金利子及び割引料	100	一時借入金利子
計	100	100	0				100			

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 第 1 号被保 険者保険料 還付金	500	500	0				500	22 償還金利子及 び割引料	500	市税等過誤納還付金
2 第 1 号被保 険者還付加 算金	15	15	0				15	22 償還金利子及 び割引料	15	還付加算金

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
3 償還金	6	6	0				6	22 償還金利子及び割引料	6	国庫支出金精算返納金 県支出金精算返納金 精算返納金
計	521	521	0				521			

(款) 7 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1	27 繰出金	1	一般会計繰出 一般会計繰入金精算による返還金
計	1	1	0				1			

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	1,500	1,500	0				1,500		1,500	
計	1,500	1,500	0				1,500			

附 表 2 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数（人）	給 与 費				共 済 費 （千円）	合 計 （千円）	備 考
		報 酬（千円）	給 料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本 年 度	26	43,658	27,983	19,142	90,783	17,468	108,251	
前 年 度	26	43,393	26,517	18,984	88,894	16,578	105,472	
比 較		265	1,466	158	1,889	890	2,779	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 （千円）	住 居 手 当 （千円）	通 勤 手 当 （千円）	特 殊 勤 務 手 当 （千円）	時 間 外 勤 務 手 当 （千円）	退 職 手 当 負 担 金 （千円）	期 末 手 当 （千円）	勤 勉 手 当 （千円）	管 理 職 手 当 （千円）
	本 年 度	496	525	489		1,800		10,905	4,927	
	前 年 度	636	819	199		1,600		11,311	4,419	
	比 較	△ 140	△ 294	290		200		△ 406	508	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数（人）	給 与 費				共 済 費 （千円）	合 計 （千円）	備 考
		報 酬（千円）	給 料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本 年 度	8		27,983	14,228	42,211	8,856	51,067	
前 年 度	8		26,517	13,738	40,255	8,676	48,931	
比 較			1,466	490	1,956	180	2,136	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 （千円）	住 居 手 当 （千円）	通 勤 手 当 （千円）	特 殊 勤 務 手 当 （千円）	時 間 外 勤 務 手 当 （千円）	退 職 手 当 負 担 金 （千円）	期 末 手 当 （千円）	勤 勉 手 当 （千円）	管 理 職 手 当 （千円）
	本 年 度	496	525	489		1,800		5,991	4,927	
	前 年 度	636	819	199		1,600		6,065	4,419	
	比 較	△ 140	△ 294	290		200		△ 74	508	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数（人）	給 与 費				共 済 費 （千円）	合 計 （千円）	備 考
		報 酬（千円）	給 料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本 年 度	18	43,658		4,914	48,572	8,612	57,184	
前 年 度	18	43,393		5,246	48,639	7,902	56,541	
比 較		265		△ 332	△ 67	710	643	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 （千円）	住 居 手 当 （千円）	通 勤 手 当 （千円）	特 殊 勤 務 手 当 （千円）	時 間 外 勤 務 手 当 （千円）	退 職 手 当 負 担 金 （千円）	期 末 手 当 （千円）	勤 勉 手 当 （千円）	管 理 職 手 当 （千円）
	本 年 度							4,914		
	前 年 度							5,246		
	比 較							△ 332		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説 明		備 考
給 料	1,466	昇給に伴う増加分 545	平均昇給率 1.99%		
			昇級期（職員数） 昇給に係る職員数 1月 8人		
		その他の増減分 921			
職員手当	158	その他の増減分 158	扶養手当 △ 140 千円	時間外勤務手当 200 千円	
			住居手当 △ 294 千円	期末手当 △ 406 千円	
			通勤手当 290 千円	勤勉手当 508 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.200	2.200	4.40	有	

イ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

附 表 3 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項		限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			支 出 (見 込) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
第10次高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画 策定支援業務委託	令和 4年度	3,487			5	3,364				3,364

議案第 12 号

令和 5 年度伊佐市介護サービス事業特別会計予算

令和 5 年度伊佐市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 6 , 5 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 5 年 2 月 21 日 提 出

鹿児島県伊佐市長 橋 本 欣 也

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 サービス収入		1 4, 5 3 5
	1 介護予防給付費収入	1 4, 5 3 5
2 繰入金		1, 9 6 4
	1 一般会計繰入金	1, 9 6 4
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳 入	合 計	1 6, 5 0 0

(歳出)

款	項	金 額
1 総務費		1 6, 5 0 0
	1 総務管理費	1 6, 5 0 0
歳 出	合 計	1 6, 5 0 0

令和 5 年 度

伊 佐 市 介 護 サ ー ビ ス 事 業 特 別 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

附 表 1 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

附 表 2 給 与 費 明 細 書

附 表 3 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

附表 1 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入) (単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 サービス収入	14,535	13,699	836
2 繰入金	1,964	2,500	△536
3 繰越金	1	1	0
歳 入 合 計	16,500	16,200	300

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	16,500	16,200	300			1,964	14,536
歳 出 合 計	16,500	16,200	300			1,964	14,536

2. 歳入

(款) 1 サービス収入

(項) 1 介護予防給付費収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護予防サービス計画作成費	14,535	13,699	836	1 介護予防サービス計画作成費	14,535	
計	14,535	13,699	836			

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 その他一般会計繰入金	1,964	2,500	△ 536	1 事務費繰入金	1,964	
計	1,964	2,500	△ 536			

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	16, 500	16, 200	300			1, 964	14, 536	1 報酬	9, 946	会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員 9, 946
								3 職員手当等	1, 119	会計年度任用職員期末手当
								4 共済費	2, 034	社会保険料（報酬にかかるもの） 1, 927 雇用保険料（報酬にかかるもの） 107
								8 旅費	172	費用弁償
								10 需用費	566	消耗品費 62 燃料費 257 修繕料 247
								11 役務費	352	通信運搬費 288 自動車損害保険料 64
								12 委託料	584	業務委託
								13 使用料及び賃借料	1, 496	賃借料
								18 負担金補助及び交付金	219	負担金 研修 219
								26 公課費	12	自動車重量税
計	16, 500	16, 200	300			1, 964	14, 536			

附 表 2 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数（人）	給 与 費				共 済 費 （千円）	合 計 （千円）	備 考
		報 酬（千円）	給 料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本 年 度	4	9,946		1,119	11,065	2,034	13,099	
前 年 度	4	9,908		1,198	11,106	1,796	12,902	
比 較		38		△ 79	△ 41	238	197	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 （千円）	住 居 手 当 （千円）	通 勤 手 当 （千円）	特 殊 勤 務 手 当 （千円）	時 間 外 勤 務 手 当 （千円）	退 職 手 当 負 担 金 （千円）	期 末 手 当 （千円）	勤 勉 手 当 （千円）	管 理 職 手 当 （千円）
	本 年 度							1,119		
	前 年 度							1,198		
	比 較							△ 79		

ア 会計年度任用職員

区 分	職員数（人）	給 与 費				共 済 費 （千円）	合 計 （千円）	備 考
		報 酬（千円）	給 料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本 年 度	4	9,946		1,119	11,065	2,034	13,099	
前 年 度	4	9,908		1,198	11,106	1,796	12,902	
比 較		38		△ 79	△ 41	238	197	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 （千円）	住 居 手 当 （千円）	通 勤 手 当 （千円）	特 殊 勤 務 手 当 （千円）	時 間 外 勤 務 手 当 （千円）	退 職 手 当 負 担 金 （千円）	期 末 手 当 （千円）	勤 勉 手 当 （千円）	管 理 職 手 当 （千円）
	本 年 度							1,119		
	前 年 度							1,198		
	比 較							△ 79		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説 明	備 考
職員手当	△ 79	その他の増減分 △ 79	期末手当 △ 79 千円	

附 表 3 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項		限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間		金 額		特 定 財 源			一 般 財 源
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
地域包括支援システム更新業務	令和 元年度	6,599	2～4		4,487	5～6	1,995			1,995

令和 5 年度伊佐市後期高齢者医療特別会計予算

令和 5 年度伊佐市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4 8 7, 6 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 5 年 2 月 21 日 提出

鹿児島県伊佐市長 橋 本 欣 也

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		2 8 1, 9 4 0
	1 後期高齢者医療保険料	2 8 1, 9 4 0
2 使用料及び手数料		4 0
	1 手数料	4 0
3 繰入金		1 9 8, 7 2 3
	1 一般会計繰入金	1 9 8, 7 2 3
4 諸収入		6, 8 9 7
	1 延滞金加算金及び過料	3 0
	2 償還金及び還付加算金	4 6 0
	3 受託事業収入	2, 5 8 1
	4 雑入	3, 8 2 6
歳 入 合 計		4 8 7, 6 0 0

(歳出)

款	項	金 額
1 総務費		1 9, 6 2 8
	1 総務管理費	1 3, 6 2 4
	2 徴収費	6, 0 0 4
2 広域連合納付金		4 5 6, 8 2 6
	1 広域連合納付金	4 5 6, 8 2 6
3 保健事業費		1 0, 6 8 6
	1 保健事業費	1 0, 6 8 6
4 諸支出金		4 6 0
	1 償還金及び還付加算金	4 6 0
歳 出 合 計		4 8 7, 6 0 0

令和 5 年 度

伊 佐 市 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

附 表 1 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

附 表 2 給 与 費 明 細 書

附表 1 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入) (単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	2 8 1, 9 4 0	2 7 2, 4 7 5	9, 4 6 5
2 使用料及び手数料	4 0	4 0	0
3 繰入金	1 9 8, 7 2 3	1 8 8, 3 2 6	1 0, 3 9 7
4 諸収入	6, 8 9 7	5, 0 5 9	1, 8 3 8
歳 入 合 計	4 8 7, 6 0 0	4 6 5, 9 0 0	2 1, 7 0 0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	19,628	19,894	△266			19,628	
2 広域連合納付金	456,826	437,573	19,253			174,886	281,940
3 保健事業費	10,686	7,973	2,713			10,686	
4 諸支出金	460	460	0			460	
歳 出 合 計	487,600	465,900	21,700			205,660	281,940

2. 歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	208,483	201,491	6,992	1 現年度分保険料	208,483	徴収見込額
2 普通徴収保険料	73,457	70,984	2,473	1 現年度分保険料	72,883	徴収見込額
				2 過年度分保険料	10	徴収見込額
				3 滞納繰越分保険料	564	徴収見込額
計	281,940	272,475	9,465			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務手数料	40	40	0	1 総務手数料	40	督促手数料
計	40	40	0			

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	198,723	188,326	10,397	1 職員給与費等繰入金	16,715	
				2 事務費繰入金	2,873	
				3 保険基盤安定繰入金	174,856	
				4 後期高齢者健康診査事業繰入金	4,279	
計	198,723	188,326	10,397			

(款) 4 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	30	30	0	1 延滞金	30	
計	30	30	0			

(款) 4 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	400	400	0	1 保険料還付金	400	広域連合保険料還付金
2 還付加算金	60	60	0	1 還付加算金	60	広域連合還付加算金
計	460	460	0			

(款) 4 諸収入

(項) 3 受託事業収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 受託事業収入	2,581	0	2,581	1 広域連合受託事業収入	2,581	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業収入
計	2,581	0	2,581			

(款) 4 諸収入

(項) 4 雑入

1 雑入	3,826	4,569	△ 743	1 雑入	3,826	後期高齢者健康診査補助金 3,820 後期高齢者特別対策補助金 6
計	3,826	4,569	△ 743			

3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	13, 624	14, 178	△554			13, 624		2 給料	6, 800	一般職給	
								3 職員手当等	3, 206	扶養手当	100
										住居手当	100
										通勤手当	75
										時間外勤務手当	160
										職員期末手当	1, 446
										勤勉手当	1, 205
										児童手当	120
								4 共済費	2, 058	職員共済負担金	
								10 需用費	298	消耗品費	212
印刷製本費	86										
11 役務費	727	通信運搬費	661								
		手数料	66								
12 委託料	154	業務委託									
13 使用料及び賃借料	381	賃借料									
計	13, 624	14, 178	△554			13, 624					

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 賦課徴収費	6, 004	5, 716	288			6, 004		2 給料	2, 263	一般職給	
								3 職員手当等	1, 674	扶養手当	100
										住居手当	100
										通勤手当	51
										時間外勤務手当	480
										職員期末手当	449
										勤勉手当	374
										児童手当	120
								4 共済費	714	職員共済負担金	
10 需用費	85	消耗品費	36								
		印刷製本費	49								
11 役務費	835	通信運搬費									
12 委託料	433	業務委託									
計	6, 004	5, 716	288			6, 004					

(款) 2 広域連合納付金

(項) 1 広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 広域連合納付金	456, 826	437, 573	19, 253			174, 886	281, 940	18 負担金補助及び交付金	456, 826	負担金 基盤安定分 保険料分	 174, 856 281, 970
計	456, 826	437, 573	19, 253			174, 886	281, 940				

(款) 3 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 疾病予防費	10,686	7,973	2,713			10,686		1 報酬	1,336	会計年度任用職員報酬	
										会計年度任用職員	1,336
								3 職員手当等	151	会計年度任用職員期末手当	
								4 共済費	276	社会保険料（報酬にかかるもの）	262
										雇用保険料（報酬にかかるもの）	14
								7 報償費	736		
								8 旅費	144	費用弁償	
								10 需用費	266	消耗品費	211
										印刷製本費	55
								11 役務費	515	通信運搬費	251
		手数料	264								
		12 委託料	5,850	業務委託							
		13 使用料及び賃借料	15	賃借料							
		18 負担金補助及び交付金	1,397	補助金							
				外来人間ドック	1,397						
計	10,686	7,973	2,713			10,686					

(款) 4 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 保険料還付金	400	400	0			400		22 償還金利子及び割引料	400	市税等過誤納還付金
2 還付加算金	60	60	0			60		22 償還金利子及び割引料	60	還付加算金
計	460	460	0			460				

附 表 2 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数（人）	給 与 費				共 済 費 （千円）	合 計 （千円）	備 考
		報 酬（千円）	給 料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本 年 度	4	1,336	9,063	4,791	15,190	3,048	18,238	
前 年 度	3		8,794	4,748	13,542	2,790	16,332	
比 較	1	1,336	269	43	1,648	258	1,906	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 （千円）	住 居 手 当 （千円）	通 勤 手 当 （千円）	特 殊 勤 務 手 当 （千円）	時 間 外 勤 務 手 当 （千円）	退 職 手 当 負 担 金 （千円）	期 末 手 当 （千円）	勤 勉 手 当 （千円）	管 理 職 手 当 （千円）
	本 年 度	200	200	126		640		2,046	1,579	
	前 年 度	200	364	137		640		1,952	1,455	
	比 較		△ 164	△ 11				94	124	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数（人）	給 与 費				共 済 費 （千円）	合 計 （千円）	備 考
		報 酬（千円）	給 料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本 年 度	3		9,063	4,640	13,703	2,772	16,475	
前 年 度	3		8,794	4,748	13,542	2,790	16,332	
比 較			269	△ 108	161	△ 18	143	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 （千円）	住 居 手 当 （千円）	通 勤 手 当 （千円）	特 殊 勤 務 手 当 （千円）	時 間 外 勤 務 手 当 （千円）	退 職 手 当 負 担 金 （千円）	期 末 手 当 （千円）	勤 勉 手 当 （千円）	管 理 職 手 当 （千円）
	本 年 度	200	200	126		640		1,895	1,579	
	前 年 度	200	364	137		640		1,952	1,455	
	比 較		△ 164	△ 11				△ 57	124	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数（人）	給 与 費				共 済 費 （千円）	合 計 （千円）	備 考
		報 酬（千円）	給 料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本 年 度	1	1,336		151	1,487	276	1,763	
前 年 度								
比 較	1	1,336		151	1,487	276	1,763	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 （千円）	住 居 手 当 （千円）	通 勤 手 当 （千円）	特 殊 勤 務 手 当 （千円）	時 間 外 勤 務 手 当 （千円）	退 職 手 当 負 担 金 （千円）	期 末 手 当 （千円）	勤 勉 手 当 （千円）	管 理 職 手 当 （千円）
	本 年 度							151		
	前 年 度									
	比 較							151		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説 明	備 考
給 料	269	昇給に伴う増加分 393	平均昇給率 4.54% 昇級期 (職員数) 昇給に係る職員数 1月 3人	
		その他の増減分 △ 124		
職員手当	43	その他の増減分 43	住居手当 △ 164 千円 期末手当 94 千円 通勤手当 △ 11 千円 勤勉手当 124 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.200	2.200	4.40	有	

イ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和5年度伊佐市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度伊佐市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	10,125 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	1,861,065 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	5,099 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
老朽管耐震化事業	27,000 千円
水道管路緊急改善事業	75,500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	水 道 事 業 収 益	354,543	千円
第1項	営 業 収 益	327,171	千円
第2項	営 業 外 収 益	27,372	千円
		支 出	
第1款	水 道 事 業 費 用	325,240	千円
第1項	営 業 費 用	291,638	千円
第2項	営 業 外 費 用	31,602	千円
第3項	予 備 費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額107,641千円は、減債積立金50,000千円、過年度分損益勘定留保資金50,751千円及び当年度分消費税資本的収支調整額6,890千円で補填するものとする）。

		収 入	
第1款	資 本 的 収 入	149,407	千円
第1項	企 業 債	48,000	千円
第2項	出 資 金	74,407	千円
第3項	工 事 負 担 金	3,000	千円
第4項	県 補 助 金	24,000	千円
		支 出	
第1款	資 本 的 支 出	257,048	千円
第1項	建 設 改 良 費	141,547	千円
第2項	企 業 債 償 還 金	115,501	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利 率 %	償還の方法
老朽管耐震化事業	15,000	証書借入	4.0以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公営企業等金融機構資金について利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率とする。	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により措置期間及び償還期間を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借り換えることができる。
水道管路緊急改善事業	33,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営 業 費 用

(2) 営 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 62,300 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、6,108千円と定める。

令和 5 年 2 月 21 日 提 出

鹿 児 島 県 伊 佐 市 長 橋 本 欣 也

令和5年度伊佐市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			354,543 千円	
	1 営 業 収 益		327,171	
		1 給 水 収 益	322,262	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	20	修繕工事収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	4,889	消火栓等に要する経費、公共施設無償給水経費、給水装置工事検査手数料等
	2 営 業 外 収 益		27,372	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	19	預金利息
		2 一 般 会 計 負 担 金	1,658	菱刈及び富士・松木原地区水道施設の企業債利子に係る一般会計繰入
		3 雑 収 益	904	児童手当に要する経費の一般会計繰入 非現金収益の量水器戻入評価益等
		4 長 期 前 受 金 戻 入	24,791	減価償却額のうち補助金などに見合う額を収益化

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			325,240 千円	
	1 営 業 費 用		291,638	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	56,079	職員給与、水質検査・施設管理委託、各水源地電力料、各施設集中監視回線料、水源地修繕等
		2 配 水 及 び 給 水 費	38,385	職員給与、配水管配水施設修繕、量水器取替経費、毎日水質検査委託、漏水修理材料費、加圧ポンプ電力料等
		3 受 託 工 事 費	15	受託工事に要する材料費等
		4 総 係 費	58,182	職員給与、検針委託、水道料金納付書印刷、貸倒引当金繰入額等
		5 減 価 償 却 費	137,127	有形固定資産減価償却費、無形固定資産減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	1,547	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		7 そ の 他 営 業 費 用	303	上記以外の営業費用
	2 営 業 外 費 用		31,602	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	11,426	企業債利息
		2 消 費 税	20,166	「売上に係る消費税額」－「仕入に係る消費税額」を納税
		3 雑 支 出	10	上記以外の営業外費用
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			149,407 千円	
	1 企 業 債		48,000	
		1 企 業 債	48,000	老朽管耐震化事業、水道管路緊急改善事業に係る企業債
	2 出 資 金		74,407	
		1 負担区分に基づく出資金	74,407	水道管路緊急改善事業、老朽管耐震化事業に係る一般会計からの出資金
	3 工 事 負 担 金		3,000	
		1 工 事 負 担 金	3,000	消火栓設置に要する経費
	4 県 補 助 金		24,000	
		1 県 補 助 金	24,000	水道管路緊急改善事業に係る県補助金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 の 支 出			257,048 千円	
	1 建 設 改 良 費		141,547	
		1 配 水 設 備 事 業 費	38,747	職員給与、配水管布設替工事、材料費等
		2 営 業 設 備 費	300	貯蔵量水器出庫
		3 老 朽 管 耐 震 化 事 業 費	27,000	老朽管耐震化工事
		4 水道管路緊急改善事業費	75,500	測量設計業務委託、水道管路緊急改善工事
	2 企 業 債 償 還 金		115,501	
		1 企 業 債 償 還 金	115,501	企業債元金償還

令和5年度伊佐市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益または当年度純損失（△）	21,859,000	
減価償却費	137,127,000	
固定資産除却費	1,417,000	
退職給付引当金・賞与引当金の増減額	53,000	
長期前受金戻入額	△ 24,791,000	
支払利息	11,426,000	※注1
未収金の増減額	3,118,712	
貸倒引当金の増減額	29,000	
たな卸資産の増減額	387,000	
業務活動によるキャッシュ・フロー	150,625,712	

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 134,657,000	
工事負担金による収入	3,000,000	
県補助金による収入	24,000,000	
出資金による収入	74,407,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,250,000	

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	48,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 115,501,000
支払利息	△ 11,426,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,927,000

資金増加額または減少額（△）	38,448,712
資金期首残高	579,916,474
資金期末残高	618,365,186

※注1 ～ 支払利息は企業債利息であり財務活動によるキャッシュフローで再表示するため調整する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		8		24,031	13,845	37,876	7,697	45,573
	資本勘定支弁職員		2		8,557	5,213	13,770	2,957	16,727
	合 計		10		32,588	19,058	51,646	10,654	62,300
前 年 度	損益勘定支弁職員		9		24,802	14,067	38,869	7,375	46,244
	資本勘定支弁職員		2		8,738	5,133	13,871	2,826	16,697
	合 計		11		33,540	19,200	52,740	10,201	62,941
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1		△ 771	△ 222	△ 993	322	△ 671
	資本勘定支弁職員				△ 181	80	△ 101	131	30
	合 計		△ 1		△ 952	△ 142	△ 1,094	453	△ 641

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
	本 年 度	1,280	844	351	26	2,988	7,020	5,457	588	12	492
	前 年 度	1,298	736	250	26	2,600	7,595	5,159	588	12	936
	比 較	△ 18	108	101	0	388	△ 575	298	0	0	△ 444

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員		6		21,125	13,517	34,642	7,091	41,733
	資本勘定支弁職員		2		8,557	5,213	13,770	2,957	16,727
	合 計		8		29,682	18,730	48,412	10,048	58,460
前年度	損益勘定支弁職員		6		21,172	13,628	34,800	7,055	41,855
	資本勘定支弁職員		2		8,738	5,133	13,871	2,826	16,697
	合 計		8		29,910	18,761	48,671	9,881	58,552
比 較	損益勘定支弁職員				△ 47	△ 111	△ 158	36	△ 122
	資本勘定支弁職員				△ 181	80	△ 101	131	30
	合 計				△ 228	△ 31	△ 259	167	△ 92

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
	本 年 度	1,280	844	351	26	2,988	6,692	5,457	588	12	492
	前 年 度	1,298	736	250	26	2,600	7,156	5,159	588	12	936
	比 較	△ 18	108	101	0	388	△ 464	298	0	0	△ 444

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		2		2,906	328	3,234	606	3,840
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2		2,906	328	3,234	606	3,840
前 年 度	損益勘定支弁職員		3		3,630	439	4,069	320	4,389
	資本勘定支弁職員								
	合 計		3		3,630	439	4,069	320	4,389
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1		△ 724	△ 111	△ 835	286	△ 549
	資本勘定支弁職員								
	合 計		△ 1		△ 724	△ 111	△ 835	286	△ 549

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
	本 年 度						328				
	前 年 度						439				
	比 較						△ 111				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 952	昇給に伴う増加分 691	平均昇給率 2.38% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 8人	
		その他の増減分 △ 1,643	職員数の異動状況	
			現在職数 本年度 8 人 前年度 8 人 その他 2 人 3 人 計 10 人 11 人	
手 当	△ 142	その他の増減分 △ 142	扶 養 手 当 △ 18 千円	期 末 手 当 △ 575 千円
			住 居 手 当 108 千円	勤 勉 手 当 298 千円
			通 勤 手 当 101 千円	退 職 手 当 △ 444 千円
			時 間 外 手 当 388 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分	行 政 職
令和 5 年1月1日	平均給料月額 (円) 311,213
現 在	平均給与月額 (円) 329,913
	平均年齢 (歳) 41.93
令和 4 年1月1日	平均給料月額 (円) 310,563
現 在	平均給与月額 (円) 330,175
	平均年齢 (歳) 41.86

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数	構 成 比		級	職員数	構 成 比
令和 5 年1月1日 現 在	1 級	2 人	25.0 %	令和 4 年1月1日 現 在	1 級	2 人	25.0 %
	2 級				2 級		
	3 級	1	12.5		3 級	1	12.5
	4 級	2	25.0		4 級	2	25.0
	5 級	2	25.0		5 級	2	25.0
	6 級	1	12.5		6 級	1	12.5
	7 級				7 級		
	計	8	100.0		計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 任 主 事 主 任 技 師	主 査 及 び 係 長	困 難 な 業 務 を 行 う 係 長 又 は 相 当 職	課 長 又 は 相 当 職	指 定 課 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.08	0.08
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日 現在)	87.50	87.50
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	229	229
代表的な特殊勤務手当の名称	給水停止処分手当 有毒薬品取扱手当	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の 段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和5年度伊佐市水道事業予定貸借対照表（令和6年3月31日）

	円	円	円	円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		50,452,999		
ロ 建 物	152,604,219			
減 価 償 却 累 計 額	△ 69,408,666	83,195,553		
ハ 構 築 物	6,252,619,241			
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,126,937,435	3,125,681,806		
ニ 機 械 及 び 装 置	746,476,144			
減 価 償 却 累 計 額	△ 536,983,141	209,493,003		
ホ 車 両 運 搬 具	12,178,990			
減 価 償 却 累 計 額	△ 10,482,625	1,696,365		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	35,166,769			
減 価 償 却 累 計 額	△ 22,375,840	12,790,929		
ト 建 設 仮 勘 定		58,583,876		
有 形 固 定 資 産 合 計			3,541,894,531	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		125,000		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	5,000,000			
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,000,000	3,000,000		
無 形 固 定 資 産 合 計			3,125,000	
固 定 資 産 合 計				3,545,019,531

				— 616 —		水道事業会計	
				円	円	円	円
2	流	動	資 産				
(1)	現	金	預 金			618,365,186	
(2)	未		収 金				
	イ	現	年 度 未 収 金	26,441,000			
		貸	倒 引 当 金	<u>△ 129,000</u>	26,312,000		
	ロ	過	年 度 未 収 金	657,607			
		貸	倒 引 当 金	<u>△ 378,435</u>	<u>279,172</u>	26,591,172	
(3)	貯		蔵 品			1,860,557	
(4)	そ	の	他 流 動 資 産			220,000	
	流	動	資 産 合 計				<u>647,036,915</u>
	資	産	合 計				<u><u>4,192,056,446</u></u>

負 債 の 部

3	固	定	負 債				
(1)	企		業 債				
	イ	建	設 改 良 等 の 財 源 に		758,331,061		
		充	て る た め の 企 業 債	<u></u>		758,331,061	
	企	業	債 合 計				
(2)	引		当 金				
	イ	退	職 給 付 引 当 金	<u>34,716,275</u>			
	引	当	金 合 計			<u>34,716,275</u>	
	固	定	負 債 合 計				793,047,336

	円	円	円	円
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改善等の財源に 充てるための企業債	92,874,501			
企業債合計		92,874,501		
(2) 未払金		7,500,000		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	4,878,000			
引当金合計		4,878,000		
(4) その他流動負債		225,769		
流動負債合計			105,478,270	
5 繰 延 収 益				
長 期 前 受 金				
イ 長期前受国庫補助金	925,074,763			
ロ 長期前受県補助金	73,924,491			
ハ 長期前受工事負担金	64,764,747			
ニ 長期前受補償金	354,964,455			
ホ 長期前受受贈財産評価額	35,514,942			
ヘ 長期前受一般会計負担金	4,963,600	1,459,206,998		
長期前受金収益化累計額				
イ 国庫補助金収益化累計額	△ 508,065,983			
ロ 県補助金収益化累計額	△ 5,129,706			
ハ 工事負担金収益化累計額	△ 36,435,836			
ニ 補償金収益化累計額	△ 323,775,684			
ホ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 11,939,586			
ヘ 一般会計負担金収益化累計額	△ 3,703,420	△ 889,050,215		
繰延収益合計			570,156,783	
負債合計			1,468,682,389	

円

円

円

円

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 固 有 資 本 金

583, 114, 837

ロ 繰 入 資 本 金

460, 826, 641

ハ 組 入 資 本 金

1, 455, 836, 795

自 己 資 本 金 合 計

2, 499, 778, 273

2, 499, 778, 273

資 本 金 合 計

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金

2, 217, 181

ロ 補 償 金

411, 579

資 本 剰 余 金 合 計

2, 628, 760

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

70, 000, 000

ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

150, 967, 024

利 益 剰 余 金 合 計

220, 967, 024

223, 595, 784

剰 余 金 合 計

2, 723, 374, 057

資 本 合 計

4, 192, 056, 446

負 債 資 本 合 計

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。
- (2) 投資有価証券 償却原価法のうち定額法をとっている。

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（量水器を除く）の減価償却の方法 定額法
建物 30～50年 構築物 25～60年 機械及び装置 8～15年 器具及び備品 5～10年
車両運搬具 5年
- (2) 量水器の減価償却の方法 取替法
- (3) 無形固定資産の減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及びそれに伴い発生する法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込み額を計上している。

II. 予定貸借対照表

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（令和5年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は令和6～30年度の合計が推定179,088,000円である。

令和4年度伊佐市水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	292,507,000		
(2) 受託工事収益	19,000		
(3) その他の営業収益	4,498,000	297,024,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	51,550,000		
(2) 配水及び給水費	37,283,000		
(3) 受託工事費	15,000		
(4) 総係費	54,304,000	※予備費1,900千円を含める	
(5) 減価償却費	147,741,000		
(6) 資産減耗費用	1,518,000		
(7) その他の営業費用	323,000	292,734,000	
営業利益			4,290,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	338,800		
(2) 一般会計負担金	2,594,000		
(3) 雑収	2,711,000		
(4) 長期前受金戻入	26,025,000	31,668,800	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	13,729,000		
(2) 雑支	2,310,000	16,039,000	15,629,800
経常利益			19,919,800
当年度純利益			19,919,800
前年度繰越利益剰余金			4,188,224
その他未処分利益剰余金変動額			55,000,000
当年度未処分利益剰余金			79,108,024

令和4年度伊佐市水道事業予定貸借対照表（令和5年3月31日）

	円	円	円	円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		50,452,999		
ロ 建 物	152,604,219			
減 価 償 却 累 計 額	△ 66,190,666	86,413,553		
ハ 構 築 物	6,119,598,241			
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,018,761,435	3,100,836,806		
ニ 機 械 及 び 装 置	746,276,144			
減 価 償 却 累 計 額	△ 516,851,141	229,425,003		
ホ 車 両 運 搬 具	12,178,990			
減 価 償 却 累 計 額	△ 10,085,625	2,093,365		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	35,166,769			
減 価 償 却 累 計 額	△ 18,171,840	16,994,929		
ト 建 設 仮 勘 定		58,590,876		
有 形 固 定 資 産 合 計			3,544,807,531	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		125,000		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	5,000,000			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,000,000	4,000,000		
無 形 固 定 資 産 合 計			4,125,000	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 投 資 有 価 証 券		0		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			0	
固 定 資 産 合 計				3,548,932,531

	円	円	円	円
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			579,916,474	
(2) 未 収 金				
イ 現 年 度 未 収 金	29,566,000			
貸 倒 引 当 金	△ 132,000	29,434,000		
ロ 過 年 度 未 収 金	651,319			
貸 倒 引 当 金	△ 346,435	304,884	29,738,884	
(3) 貯 蔵 品			2,247,557	
(4) そ の 他 流 動 資 産			220,000	
流 動 資 産 合 計				612,122,915
資 産 合 計				4,161,055,446

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 等 の 財 源 に		803,206,972		
充 て る た め の 企 業 債				
企 業 債 合 計			803,206,972	
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		34,716,275		
引 当 金 合 計			34,716,275	
固 定 負 債 合 計				837,923,247

	円	円	円	円
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改善等の財源に 充てるための企業債	115,499,590			
企業債合計		115,499,590		
(2) 未払金		7,500,000		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	4,851,000			
引当金合計		4,851,000		
(4) その他流動負債		225,769		
流動負債合計			128,076,359	
5 繰 延 収 益				
長 期 前 受 金				
イ 長期前受国庫補助金	925,074,763			
ロ 長期前受県補助金	49,924,491			
ハ 長期前受工事負担金	61,764,747			
ニ 長期前受補償金	354,964,455			
ホ 長期前受受贈財産評価額	35,514,942			
ヘ 長期前受一般会計負担金	4,963,600	1,432,206,998		
長期前受金収益化累計額				
イ 国庫補助金収益化累計額	△ 489,568,983			
ロ 県補助金収益化累計額	△ 4,064,706			
ハ 工事負担金収益化累計額	△ 35,466,836			
ニ 補償金収益化累計額	△ 321,319,684			
ホ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 11,023,586			
ヘ 一般会計負担金収益化累計額	△ 2,815,420	△ 864,259,215		
繰延収益合計			567,947,783	
負債合計			1,533,947,389	

月

6	資			本			金
(1)	自	己	資	本			金
	イ	固	有	資	本		金
	口	繰	入	資	本		金
	ハ	組	入	資	本		金
	自	己	資	本	金	合	計
	資		本	金		合	計
7	剰		余				金
(1)	資	本	剰	余			金
	イ	国	庫	補	助		金
	口	補		償			金
	資	本	剰	余	金	合	計
(2)	利	益	剰	余			金
	イ	減	債	積	立		金
	口	当	年	度	未	処	分
	利	益	剰	余	金	利	益
	剰		余			金	剰
	資		本			合	計
	負	債	資	本		合	計
							計

4, 161, 055, 446

令和5年度伊佐市農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度伊佐市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	1,380 戸
(2) 年間総排水量	287,000 m ³
(3) 一日平均排水量	786 m ³
(4) 主要な建設改良等の事業	
処理場・ポンプ場設備取替工事	5,500 千円
公共汚水マス設置工事	600 千円
中央処理場非常用発電機外機械及び装置購入	5,900 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 農業集落排水事業収益	175,713 千円
第1項 営業収益	43,080 千円
第2項 営業外収益	131,184 千円
第3項 特別利益	1,449 千円

支 出	
第1款 農業集落排水事業費用	174,888 千円
第1項 営業費用	160,347 千円
第2項 営業外費用	9,724 千円
第3項 特別損失	4,617 千円
第4項 予備費	200 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額62,499千円は、前年度引継金21,889千円、当年度分消費税資本的収支調整額574千円及び当年度分損益勘定留保資金40,036千円で補てんするものとする）。

		収 入	
第1款	資本的収入	54,365	千円
第1項	出 資 金	54,365	千円
		支 出	
第1款	資本的支出	116,864	千円
第1項	建 設 改 良 費	14,628	千円
第2項	固 定 資 産 購 入 費	5,900	千円
第3項	企 業 債 償 還 金	95,336	千円
第4項	予 備 費	1,000	千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ6,653千円及び34,402千円である。

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 営 業 外 費 用
- (3) 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 18,897 千円

(他会計からの補助金)

第8条 農業集落排水事業に助成するため、地方公営企業法第17条の3の規定に基づく一般会計から補助を受ける金額は1,446千円である。

令和 5 年 2 月 21 日 提 出

鹿 児 島 県 伊 佐 市 長 橋 本 欣 也

令和５年度伊佐市農業集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 農業集落排水事業収益			175,713 千円	
	1 営業収益		43,080	
		1 農業集落排水使用料	43,080	排水使用料
	2 営業外収益		131,184	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 一般会計負担金	66,285	地方公営企業繰出基準に基づく一般会計繰入金
		3 雑収益	7	行政財産目的外使用料
		4 長期前受金戻入	64,891	過去の建設改良費の財源となった県補助金、一般会計繰入金等について、対象固定資産の減価償却費に各々取得時の補助率又は繰入率の割合に応じた金額を収益化
	3 特別利益		1,449	
		1 過年度損益修正益	3	収益が発生した原因が過年度にあるもの
		2 その他特別利益	1,446	令和５年度に起因しない費用に係る一般会計繰入金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 農業集落排水事業費用			174,888 千円	
	1 営業費用		160,347	
		1 管 渠 費	600	污水管渠施設の維持管理に要する経費
		2 ポ ン プ 場 費	3,597	ポンプ施設の維持管理に要する経費
		3 処 理 場 費	26,145	処理場の維持管理に要する経費
		4 業 務 費	965	排水使用料収納に要する経費
		5 総 係 費	12,588	経営活動における事務費
		6 減 価 償 却 費	116,192	各固定資産の耐用年数に応じた価値低下分の費用計上
		7 資 産 減 耗 費	250	固定資産除却費
		8 そ の 他 営 業 費 用	10	上記以外の営業費用
	2 営業外費用		9,724	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	8,524	企業債利息及び一時借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	1,194	令和5年度課税期間の消費税及び地方消費税納税額
		3 雑 支 出	6	上記以外の営業外費用

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特 別 損 失		4,617	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	10	損失が発生した原因が過年度にあるもの
		2 そ の 他 特 別 損 失	4,607	発生原因が過年度にある費用
	4 予 備 費		200	
		1 予 備 費	200	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			54,365 千円	
	1 出 資 金		54,365	
		1 負 担 区 分 に 基 づ か な い 出 資 金	52,241	基準外繰入金（企業債元金償還額の一部に対する出資金）
		2 負 担 区 分 に 基 づ く 出 資 金	2,124	地方公営企業繰出基準に基づく出資金 （下水道事業債臨時措置分元金償還金に対する出資金）

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			116,864 千円	
	1 建 設 改 良 費		14,628	
		1 管 渠 建 設 改 良 費	600	公共マス設置工事
		2 ポンプ場建設改良費	11,028	職員人件費1人分、ポンプ設備等取替工事
		3 処理場建設改良費	3,000	処理場設備等取替工事
	2 固定資産購入費		5,900	
		1 有形固定資産購入費	5,900	電気設備、機械設備の購入
	3 企業債償還金		95,336	
		1 企業債償還金	89,193	建設改良企業債元金償還金
		2 その他企業債償還金	6,143	地方公営企業法適用移行事務経費に充てるために借り入れた企業債の元金償還金
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和 5 年度伊佐市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで)

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	251,000
減価償却費	116,192,000
固定資産除却費	250,000
貸倒引当金の増減額	965,000
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額	797,000
長期前受金戻入額	△ 64,891,000
受取利息	△ 1,000
支払利息	8,524,000
未収金の増減額	4,796,000
未払金の増減額	△ 32,602,000
小計	34,281,000
利息の受取額	1,000
利息の支払額	△ 8,524,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,758,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 20,954,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,954,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債の償還による支出	△ 89,193,000
その他企業債の償還による支出	△ 6,143,000
出資金による収入	54,365,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,971,000
資金増加額または減少額（△）	△ 36,167,000
資金期首残高	49,638,000
資金期末残高	13,471,000

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員		1		4,704	3,856	8,560	1,809	10,369
	資本勘定支弁職員		1		4,480	2,568	7,048	1,480	8,528
	合 計		2		9,184	6,424	15,608	3,289	18,897
前年度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計								
比 較	損益勘定支弁職員		1		4,704	3,856	8,560	1,809	10,369
	資本勘定支弁職員		1		4,480	2,568	7,048	1,480	8,528
	合 計		2		9,184	6,424	15,608	3,289	18,897

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退 職 手 当 金 担 金 (千円)
	本 年 度	492	528	102		840	2,491	1,971			
	前 年 度										
	比 較	492	528	102	0	840	2,491	1,971	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		1		4,704	3,856	8,560	1,809	10,369
	資本勘定支弁職員		1		4,480	2,568	7,048	1,480	8,528
	合 計		2		9,184	6,424	15,608	3,289	18,897
前 年 度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計								
比 較	損益勘定支弁職員		1		4,704	3,856	8,560	1,809	10,369
	資本勘定支弁職員		1		4,480	2,568	7,048	1,480	8,528
	合 計		2		9,184	6,424	15,608	3,289	18,897

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
	本 年 度	492	528	102		840	2,491	1,971			
	前 年 度										
	比 較	492	528	102	0	840	2,491	1,971	0	0	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	9,184	昇給に伴う増加分		
		その他の増減分 9,184	企業会計移行による	
手 当	6,424	その他の増減分 6,424	企業会計移行による	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分	行 政 職
5 年 1 月 1 日	平均給料月額 (円) 382,300
現 在	平均給与月額 (円) 429,000
	平均年齢 (歳) 52.11
4 年 1 月 1 日	平均給料月額 (円)
現 在	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数	構 成 比		級	職員数	構 成 比
5 年 1 月 1 日 現 在	1 級	人	%	4 年 1 月 1 日 現 在	1 級	人	%
	2 級				2 級		
	3 級				3 級		
	4 級	1	50.0		4 級		
	5 級	1	50.0		5 級		
	6 級				6 級		
	7 級				7 級		
	計	2	100.0		計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 任 主 事 主 任 技 師	主査及び係長	困難な業務を行う 係長又は相当職	課長又は相当職	指 定 課 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日 現在)		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		
代表的な特殊勤務手当の名称	該当なし	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の 段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度					
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の 制 度 (支 給 率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和5年度伊佐市農業集落排水事業予定貸借対照表（令和6年3月31日）

	円	円	円	円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		13,284,325		
ロ 建 物	99,125,316			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,073,000</u>	93,052,316		
ハ 構 築 物	2,141,863,482			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 77,631,000</u>	2,064,232,482		
ニ 機 械 及 び 装 置	272,339,102			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,488,000</u>	239,851,102		
ホ 建 設 仮 勘 定		2,532,000		
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>2,412,952,225</u>		
固 定 資 産 合 計			2,412,952,225	

	円	円	円	円
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			13,471,000	
(2) 未 収 金	1,857,000			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 965,000</u>	892,000		
(3) そ の 他 流 動 資 産		<u>120,000</u>		
流 動 資 産 合 計				<u>14,483,000</u>
資 産 合 計				<u><u>2,427,435,225</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 企 業 債	324,934,372			
ロ そ の 他 企 業 債	<u>37,372,500</u>			
企 業 債 合 計		362,306,872		
固 定 負 債 合 計				362,306,872

	円	円	円	円
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 企 業 債	90,328,719			
ロ そ の 他 企 業 債	6,162,000			
企 業 債 合 計		96,490,719		
(2) 未 払 金		1,800,000		
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金	1,268,000			
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	261,000			
引 当 金 合 計		1,529,000		
(4) そ の 他 流 動 負 債		120,000		
流 動 負 債 合 計			99,939,719	
5 繰 延 収 益				
長 期 前 受 金				
イ 長 期 前 受 県 補 助 金	1,172,269,332			
ロ 長 期 前 受 災 害 共 済 金	837,774			
ハ 長 期 前 受 受 贈 財 産 評 価 額	5,928,879			
ニ 長 期 前 受 一 般 会 計 負 担 金	183,301,243	1,362,337,228		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額				
イ 県 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 55,352,000			
ロ 災 害 共 済 金 収 益 化 累 計 額	△ 376,000			
ハ 受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額	△ 167,000			
ニ 一 般 会 計 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△ 8,996,000	△ 64,891,000		
繰 延 収 益 合 計			1,297,446,228	
負 債 合 計			1,759,692,819	

	円	円	円	円
資 本 の 部				
6 資 本 金				654, 207, 081
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 県 補 助 金	6, 653, 420			
ロ 一 般 会 計 負 担 金	6, 630, 904			
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	1			
資 本 剰 余 金 合 計		13, 284, 325		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	251, 000			
利 益 剰 余 金 合 計		251, 000		
剰 余 金 合 計			13, 535, 325	
資 本 合 計			667, 742, 406	
負 債 資 本 合 計			2, 427, 435, 225	

令和5年度伊佐市農業集落排水事業予定開始貸借対照表（令和5年4月1日）

	円	円	円	円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		13,284,325		
ロ 建 物	99,125,316			
減 価 償 却 累 計 額		99,125,316		
ハ 構 築 物	2,133,003,482			
減 価 償 却 累 計 額		2,133,003,482		
ニ 機 械 及 び 装 置	262,295,102			
減 価 償 却 累 計 額		262,295,102		
有 形 固 定 資 産 合 計			2,507,708,225	
固 定 資 産 合 計				2,507,708,225

	円	円	円	円
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			49,638,000	
(2) 未 収 金				
イ 営 業 未 収 金		2,803,000		
ロ そ の 他 未 収 金		3,850,000	6,653,000	
流 動 資 産 合 計				56,291,000
資 産 合 計				2,563,999,225

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 企 業 債		415,263,006		
ロ そ の 他 企 業 債		43,515,000		
企 業 債 合 計			458,778,006	
固 定 負 債 合 計				458,778,006

	円	円	円	円
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 企 業 債	89,193,085			
ロ そ の 他 企 業 債	6,162,500			
企 業 債 合 計		95,355,585		
(2) 未 払 金		34,402,000		
流 動 負 債 合 計			129,757,585	
5 繰 延 収 益				
長 期 前 受 金				
イ 長 期 前 受 県 補 助 金	1,172,269,332			
ロ 長 期 前 受 災 害 共 済 金	837,774			
ハ 長 期 前 受 受 贈 財 産 評 価 額	5,928,879			
ニ 長 期 前 受 一 般 会 計 負 担 金	183,301,243			
繰 延 収 益 合 計		1,362,337,228		1,362,337,228
負 債 合 計				1,950,872,819

資本の部

6 資	本	金			599,842,081
7 剰	余	金			
(1) 資	本	剰	余	金	
イ 県		補	助	金	6,653,420
ロ 一	般	会	計	負 担 金	6,630,904
ハ 受	贈	財	産	評 価 額	1
資	本	剰	余	金 合 計	13,284,325
剰	余	金	合	計	13,284,325
資	本	合	計		613,126,406
負	債	資	本	合 計	2,563,999,225

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針

当年度より伊佐市農業集落排水事業に地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計へ移行する。
地方公営企業会計基準を適用し、財務諸表等を作成する。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法				
・主な耐用年数	建物及び建物付属設備	15～50年	構築物	15～50年	機械及び装置 10～20年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権ごとで個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、鹿児島県市町村総合事務組合に対する普通負担金を、一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（令和5年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は令和6～12年度の合計が推定206,375,000円である。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊佐市農業集落排水事業は、菱刈中央、菱刈北部及び平出水の3つの処理施設を運営しており、処理区ごとの収益費用、資産負債状況、一般会計繰入金等を明確にし、報告セグメントを表す。

2 報告セグメントごとの営業収益等（税抜）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

		菱刈中央	菱刈北部	平出水	合計
営業収益 A		13,510	21,340	4,250	39,100
営業費用 B		31,246	92,266	34,016	157,528
営業損益 C (A－B)		△ 17,736	△ 70,926	△ 29,766	△ 118,428
営業外収益 D		20,092	81,855	29,237	131,184
うち一般会計繰入金		7,406	42,358	16,521	66,285
営業外費用 E		565	7,040	1,932	9,537
経常損益 (C＋D－E)		1,791	3,889	△ 2,461	3,219
有形固定資産残高		266,793	1,699,254	563,097	2,529,144
△減価償却累計額		△ 18,307	△ 72,415	△ 25,470	△ 116,192
長期前受金(繰延収益)残高		177,473	917,578	267,286	1,362,337
△長期前受金収益化累計額		△ 12,682	△ 39,493	△ 12,716	△ 64,891
企業債残高		38,620	312,382	107,796	458,798
その他の項目	減価償却費	18,307	72,415	25,470	116,192
	特別利益(うち一般会計繰入金1,446)	483	483	483	1,449
	特別損失	809	809	2,799	4,417
	一般会計出資金	2,400	45,864	6,101	54,365

